独立宣言序文

１７７６年７月４日、議会において

アメリカ十三州合衆国の独立宣言

人間の営みにおいて、ある人民が、他の人民と結びつけてきた政治的な絆を解消し、自然の法や自然の神の法がその資格を与えてくれる独立した、対等の地位を地上の国々のうちに得ることが必要になるとき、人類の意見に然るべき敬意を払うには、その人民をして分離へと駆り立てた原因を宣言しなければならないだろう。

われわれは、自明の真理として、すべての人は平等に造られ、創造主によって一定の譲ることができない権利を賦与されており、その権利には生存、自由、そして幸福の追求が含まれていることを信じる。これらの権利を確保するために、人は政府を組織し、その正当な権力は統治される者の同意に基づいている。そして、どのような形態の政府であれ、これらの目的を破壊するようになるときには、それを改変しあるいは廃止し、新しい政府を組織し、人民にとってその安全と幸福をもたらす可能性が最も高いと思われる仕方でその政府の基礎を設立し、その権力を組織することは、人民の権利である。

権利の章典

多くの市民は、合衆国憲法によって樹立された新しい中央政府が強大になりすぎることを恐れたので、言論、報道、信教の自由や他の基本的な権利の自由を保護するために、修正条項が提案された。十項目の修正条項が採択された。それらは今日、権利の章典として知られている。

修正第一条（１７９１年１２月１５日批准）

連邦議会は、国教を樹立、あるいは宗教上の自由な行為を禁止する法律、言論または報道の自由を制限する法律、ならびに人民が平穏に集会しまた苦痛の処理を求めて政府に請願する権利を侵害する法律を制定してはならない。

修正第二条（１７９１年１２月１５日批准）

規律ある民兵は、自由な国家の安全にとって必要であるから、人民が武器を保持し、携帯する権利は、これを侵害してはならない。

修正第三条（１７９１年１２月１５日批准）

平時においては、所有者の同意がない限り、何人の家屋にも兵士を舎営させてはならない。戦時においても、法律に規定する方法による場合のほか、同様とする。

修正第四条（１７９１年１２月１５日批准）

不合理な捜索および押収に対して、身体、家屋、書類および所有品の安全を保障されるいう人民の権利は、これを侵害してはならない。令状は、宣誓または確約により裏付けられた相当な理由に基づいてのみ発行され、かつ捜索すべき場所およびた逮捕すべき人、または押収すべき物件が明記されていない限り、いかなる令状も発行してはならない。

修正第五条（１７９１年１２月１５日批准）

何人も、大陪審の告発または起訴によらない限り、死刑やその他の不名誉な刑罰に値する犯罪に対する責任を問われることはない。ただし、陸海軍、あるいは戦時または公共の危険に際して実際の軍務に従事する民兵において生じた事件については、この限りでない。何人も、同一の犯罪について重ねて生命身体の危険にさらされることはない。何人も、刑事事件において自己に不利な証言を強要されたり、法の正当な手続きによらずに生命、自由または財産を奪われることはない。何人も、正当な補償なしに私有財産を公共の用途のために徴収されることはない。

修正第六条（１７９１年１２月１５日批准）

すべての刑事訴追において、被告人は、犯罪が犯された州および法律により事前に確定された地区の公平な陪審により迅速かつ公開された裁判を受け、かつ事件の性質と原因について告知を受ける権利を有する。被告人は、自己に不利な証人と対決し、自己に有利な証人を獲得するために強制手段を取り、自己防禦のために弁護人の援助を受ける権利を有する。

修正第七条（１７９１年１２月１５日批准）

普通法上の訴訟において、訴額が２０ドルを超える場合には、陪審による裁判を受ける権利が保障されるものとし、陪審により審理された事実は、普通法の規則による以外では、合衆国のいかなる裁判所においても再審理されることはない。

修正第八条（１７９１年１２月１５日批准）

過大な保釈金を要求したり、過重な罰金を科したり、残虐で異常な刑罰を科したりしてはならない。

修正第九条（１７９１年１２月１５日批准）

本憲法中に一定の権利を列挙したことを根拠に、人民が保持する他の諸権利を否定または軽視するものと解釈してはならない。

修正第十条（１７９１年１２月１５日批准）

本憲法により合衆国に委任されず、また州に対して禁止していない権限は、それぞれの州または人民に留保される。